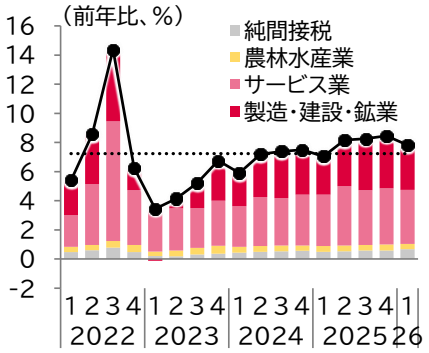
ベトナム

GDP（2026年1-3月期）

26年は好調な滑り出しも、中東情勢悪化が2桁成長実現のハードルに

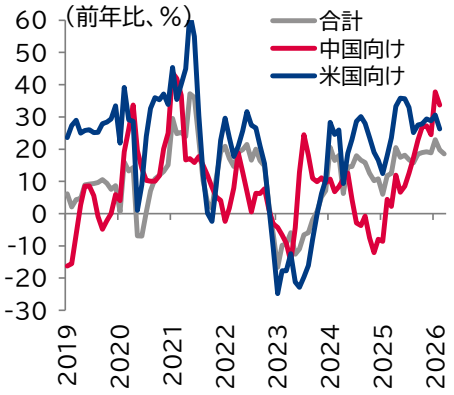
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 実質GDP成長率（産業別）



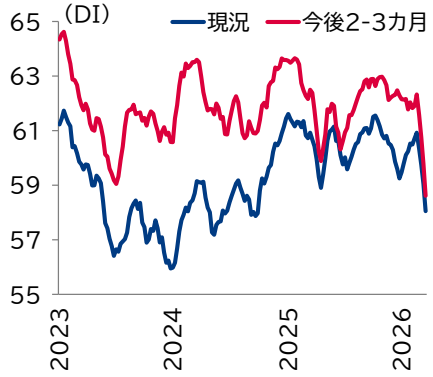
注：破線は2017-19年の四半期別成長率平均。26年1-3月期から2020年基準に変更されているが、過去系列の修正値が未公表のため、産業別成長率を基に2010年基準に接続している。
出所：ベトナム統計局を基に三菱総合研究所作成

2 財輸出額の推移



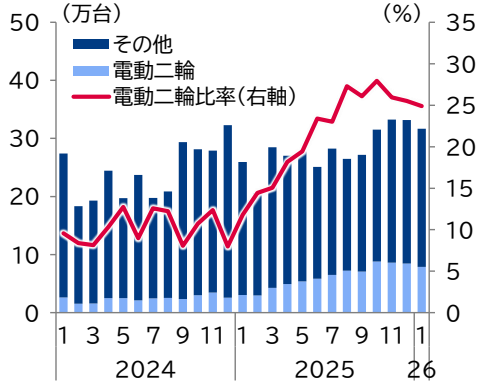
注：後方3カ月移動平均。直近は合計値が26年3月、米国・中国向けが26年2月。
出所：ベトナム統計局を基に三菱総合研究所作成

3 消費者景況感DI



注：週次データ、後方4週間移動平均。「良くなる」～「悪くなる」の4段階の回答を加重平均して指数化。
出所：Macromillを基に三菱総合研究所作成

4 二輪車の販売台数



注：直近は26年1月。モデル別に集計。
出所：マークラインズを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年1-3月期の実質GDP成長率は前年比+7.8%となった（図表1）。基準年の変更により単純比較はできないが、1-3月期としては2009年以降で最大の伸び率となった。
- 産業別でも、製造・建設・鉱業が同+8.9%、サービス業が同+8.2%と、いずれも高い伸び率が続いている。
- また、26年1-3月期の財輸出額は同+18.9%と高水準で推移している（図表2）。米国向け輸出についても、駆け込み輸出で大きく伸びた前年同月から、さらに拡大を続けている。

基調判断と今後の流れ

- 26年のベトナム経済は順調な滑り出しとなったが、月別にみると、3月以降は中東情勢の悪影響が顕在化しつつある。
- 3月の消費者物価指数は、燃料価格の急騰を受けて前年比+4.65%と約3年ぶりの高水準となった。ベトナムはバイク社会であり、燃料価格の高騰は生活を直撃する。政府は燃料減税や石油価格安定基金の取り崩しで価格安定化を図っているが、消費者マインドは3月以降大きく悪化している（図表3）。
- 先行きは価格上昇に加え、石油備蓄量の少ないベトナムにとって燃料供給不足も大きなリスクとなる。国内石油需要の約7割を担う2大製油所は、4～5月頃までの必要量を確保したと公表しており、生産活動の急激な縮小は当面回避された模様だが、政府は在宅勤務の推奨や国営航空会社の減便など需要抑制策に加え、調達先の多角化やイランとの個別交渉を急いでいる。
- 政府は「26年二桁成長」の国家目標を維持する意向だが、エネルギー安定確保も同時に追求する必要があり、実現は容易ではない。その点、グリーントランスフォーメーション（GX）がどの程度加速するかが26年の注目点の1つとなる。
- 例えば、中東情勢を受けてバイオガソリンの全国販売が前倒しで進んでいるほか、25年には主要都市におけるガソリン二輪車の規制・禁止が進んだことから、電動二輪車の販売台数が足元で急増している（図表4）。こうした動きが加速すれば、将来的な経済成長とエネルギー安全保障の両立に寄与するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.